

税制調査会第24回基礎問題小委員会発言メモ

2003年3月14日、於財務省4階第3特別会議室

「生涯現役社会のための税制」

清家篤（慶應義塾大学）

〔Ⅰ〕生涯現役社会の必要

- (1) 3つの選択肢（負担増、給付削減、生涯現役）
- (2) 日本のアドバンテージ（高い就労意欲：Table 1）
- (3) 生涯現役社会のモデルを作る（先進各国の政策対応）

〔Ⅱ〕生涯現役社会の実現を阻むもの

- (1) 公的制度枠組（就労抑制：表1、就労ペナルティー：図1、能力発揮抑制：図2）
- (2) 企業の雇用慣行（就労抑制：表2、能力発揮抑制：図2、失業期間長期化：図3）

〔Ⅲ〕年齢を基準としない社会制度に

- (1) 生涯現役社会と矛盾しない年金制度に（支給開始年齢、収入制限）
- (2) 年齢差別・年齢優遇のない雇用制度に（定年、年齢制限、年功賃金、雇用調整）
- (3) 中立性の概念を年齢にも（年齢で得も損もしない制度に）

〔Ⅳ〕年齢を基準としない社会制度のための改革と税制との関連

- (1) 年金制度改革との関連では勤労所得税制（社会保障負担、収入制限）
- (2) 雇用制度変革との関連では退職金、年金税制（年功賃金制度改訂との関連）

〔Ⅴ〕就労への税制の直接的な影響について

- (1) 所得税・相続税と就労意欲を巡る議論（男性壮年層の就労とはほぼ無関係）
- (2) パート税制と就労行動を巡る議論（税制よりも社会保険、企業の扶養家族手当）

〔Ⅵ〕生涯現役社会を実現したあとに残る課題

- (1) それでも高齢化のコスト負担は避けられない（打ち出の小槌は無い）
- (2) 給付と負担の透明性をできるだけ高くする（隠された負担を表に）
- (3) 最終的には国民選択（正しい情報を与えられたもとで）

図表は参考資料

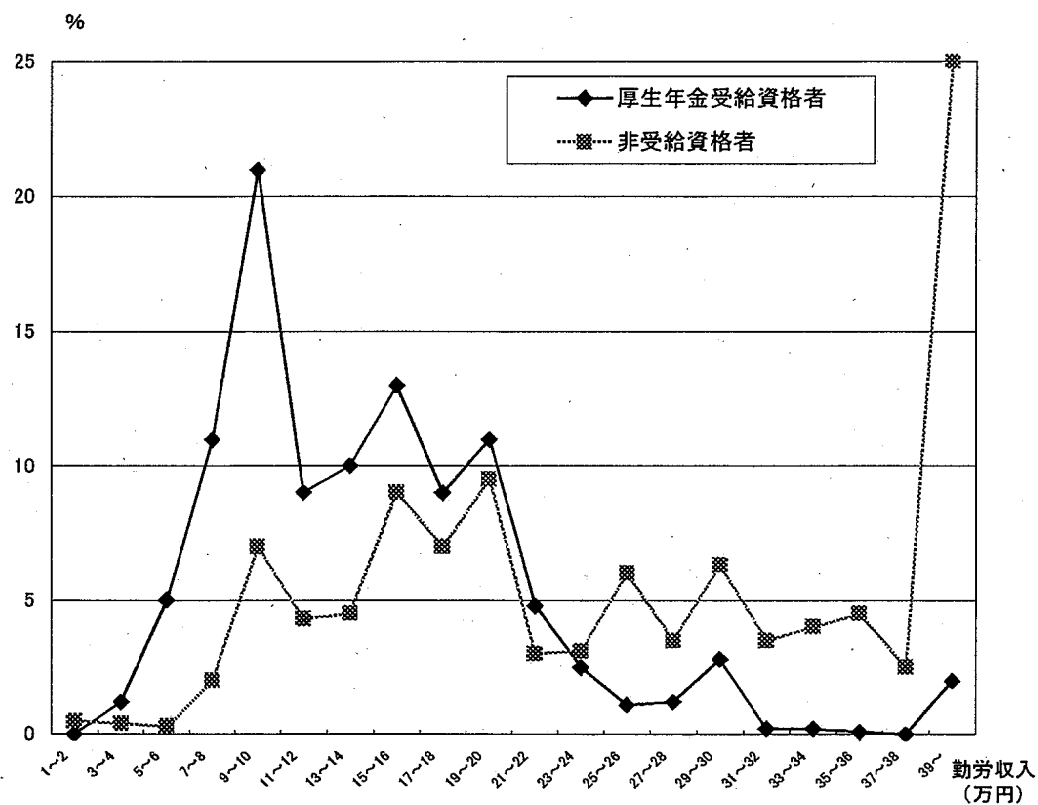
〔表1〕 公的年金給付が労働供給に与える影響の趨勢

年	弾性値
1980年	-0.258
1983年	-0.280
1988年	-0.4348
1992年	-0.4240
1996年	-0.4364

(注)弾性値は統計的に有意。公的年金は厚生年金、国民年金、共済年金。企業年金には個人年金も含む。

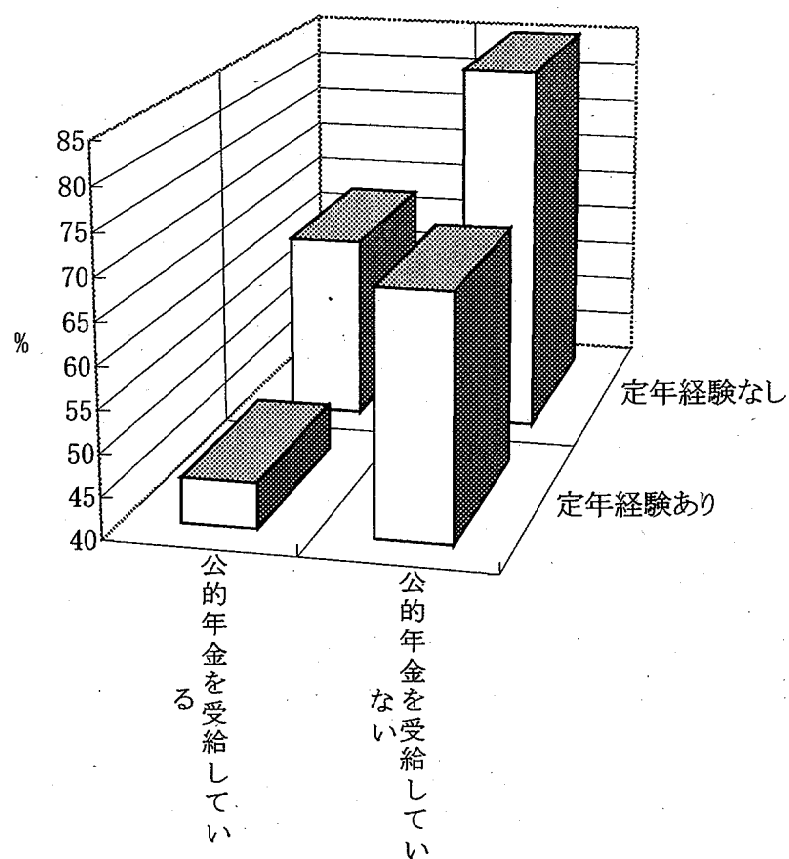
(出所) 清家篤・菅幹夫『高年齢者就業実態調査』(1988、1992、1996年)にみる厚生年金給付が男性高齢者の労働供給行動へ与えた影響の分析―時系列趨勢と測定モデルの定式化による違い―統計研究会労働市場委員会 2001年度報告書。

〔図 1〕 厚生年金受給資格者と非受給資格者の勤労収入分布（1992 年）



（出所）清家篤「在職老齢年金の就業への影響」『人的資源の高度活用と職業構造の変化に関する調査研究』日本経済研究センター。

〔図 2〕 公的年金受給・定年経験有無と 55 歳当時と同一職種で働く高齢者の比率



(出所) Seike, A. and Yamada, A. "The Impact of Mandatory Retirement and the Public Pension System on Human Capital Loss," *The Keizai Bunseki (The Economic Analysis)*, No.155, Economic Research Institute, Economic Planning Agency.

〔表2〕 定年退職経験の就業確率減退効果

研究	期間・対象	就業確率に与える偏微係数
清家（1993）	1983年・男性60～69歳	-0.1774***
安部（1998）	1983年、1988年、1992年・ 男性60～69歳・ すべての厚生年金受給者と潜在的厚生 年金受給者	-0.227***
	1983年、1988年、1992年・ 男性60～69歳・ 実際に正の厚生年金を受け取った人のみ	-0.165***
小川（1997）	1980年、1983年、1988年 1992年・男性60～64歳	-0.1283***
小川（1998）	1983年、1988年、1992年・ 男性60～64歳・	-0.0975***
プロビット係数		
大鋸・中村（1999）	1992年、1996年、 有配偶の男性60～64歳	-0.277***
	同じく 65～69歳	-0.308***
大石（2000）	1996年・男性60～69歳	-0.269***

(注)

安部由紀子（1998）「1980～1990年代の男性高齢者の労働供給と在職老齢年金」
『日本経済研究』No.36、1998年7月。

小川浩「年金と男性高齢者の就業行動」（1997）『年金制度の改革が就業・引退行動に及ぼ
す影響に関する研究Ⅰ』日本労働研究機構。

小川浩（1998）「年金が高齢者の就業行動に与える影響について」『経済研究』Vol.49, No.3。

大石亜希子（2000）「高齢者の就業決定における健康要因の影響」『日本労働研究雑誌』
No.481。

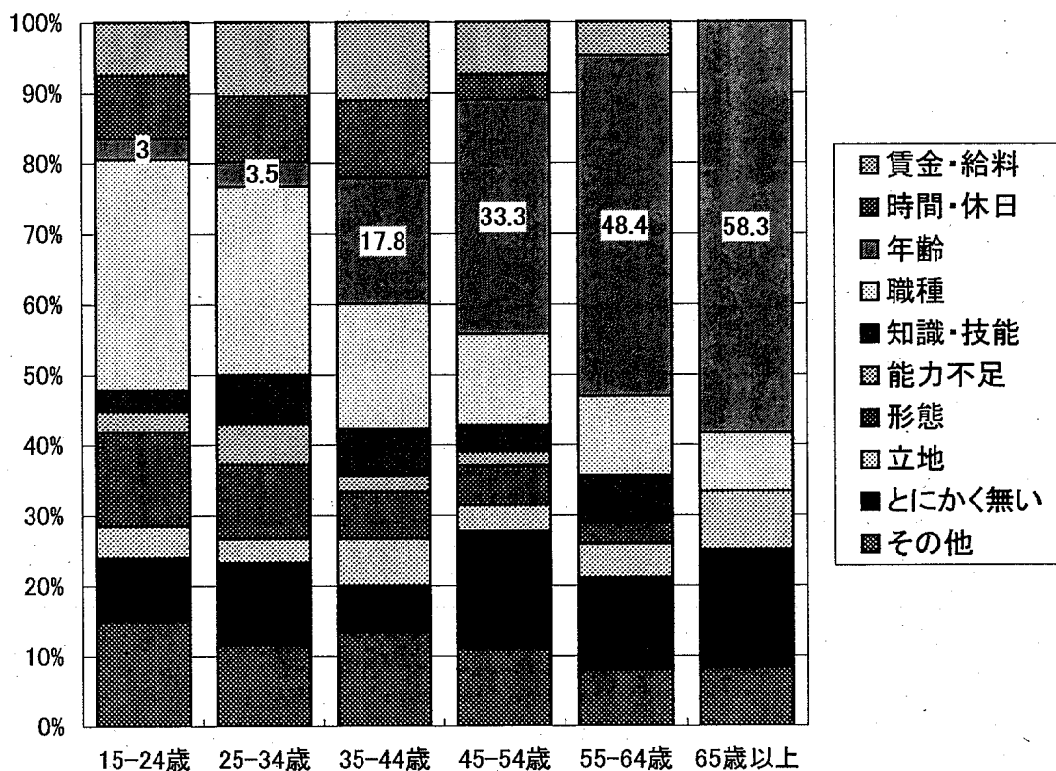
大鋸崇・中村二郎（1999）「公的年金改正及び雇用促進策が高齢者の就業行動に与える影
響～『高年齢者就業実態調査』による実証分析～」日本経済学会 1999 年大会報告。

清家篤（1993）『高齢化社会の労働市場』東洋経済新報社。

(出所) Seike, A. (2001) "An Economic Analysis of Age Discrimination — The Impact
of Mandatory Retirement and Age Limitations in Hiring on the Utilization of Human
Resources in an Aging Society," a paper presented for the conference on *Managing
Global Aging Transition*, held on January 22 – 24, 2001 in Zurich.

〔図3〕年齢別の仕事に就けない理由

2000年2月



(参考)

- 賃金・給料: 賃金・時間が希望とあわない
 時間・休日: 勤務時間・休日などが希望とあわない
 年齢: 求人の年齢と自分の年齢があわない
 職種: 希望する種類の仕事がない
 知識・技能: 自分の知識や技能をいかせる仕事がない
 能力不足: 求人の技術水準が高いなど自分の技術や技能にあう仕事がない
 形態: 正社員・パート・アルバイトなど希望するかたちの仕事がない
 立地: 近くに仕事がない
 とにかく無い: 条件にこだわっていないがとにかく仕事がない
 その他: その他

(出所) 総務庁「労働力調査特別調査」2000年2月。

Table 1 The labor force participation rate of men aged 60-64 in the major
OECD countries

Country	%
France	16.7
Germany	29.2
Italy*	31.4
Japan	74.5
UK**	52.2
USA	54.5

Source: ILO (1998) *Yearbook of Labor Statistics*, Geneva: ILO.

Note: * as of 1994. ** as of 1993.